

縮小都市論

岡部 明子

(千葉大学大学院 准教授)

日本の人口減少と欧州の疲弊地区は、移民を受け入れたか否かの違いであって本質的には同根の都市社会問題といえる。欧米では1960年代から機能主義批判の動きがあり、その路線で疲弊地区問題を取り組んでいる。他方、わが国では縮小局面に突入しても拡大を前提とした近代都市計画に無批判である。しかし、近代主義を踏襲し合理性と効率性を追求する集約化による市街地リストラでは、縮小する都市の未来を積極的に描き出すことは難しい。そこで、「空間の履歴」を援用し、歴史的町並み保存や景観運動の展開で、世代を超えた地域の共通認識であるが近代に希薄化した空間イメージを、縮小過程で浮き立たせていくことの潜在力を示した。

キーワード : 1) 人口減少, 2) 集約化, 3) 機能主義批判, 4) コンテクスチュアリズム, 5) 疲弊地区,
6) 穴を開ける, 7) 空間の履歴, 8) 歴史的町並み, 9) 景観, 10) 都市システム

URBANISM OF SHRINKING SOCIETY

Akiko Okabe

This paper explores the positive shrinking way of cities under depopulation. Firstly, it is revealed that the Japanese urban policy against depopulation is based on modern functionalism while European policy on deprived urban neighborhood with population decline is based on the criticism against modern zoning in spite of their common social roots.

Introducing the concept of *trajectory of space*, it is proposed to identify the spatial form of common recognition among residents beyond generations and to develop the shrinking future giving priority to this shared spatial image rather than rational efficiency of social cost.

1 「縮小」と「集約」

人口減少が現実のものとなった今、人口減少を食い止める対策に加えて、人口減少に適応する方策が不可欠となった。縮小を恐れてそれを最小化することに終始せず、縮小を受け入れてなお持続する都市や地域の姿を示すことである。本論は、「『縮小』というマイナスイメージを転じて、積極的な未来を切り拓くことはできないか」という与えられた解題に正面から挑んでみたい。そのため、「縮小」という現象にどのような思想や理念を持って対峙するのかを考えることから始めたい。合わせて、規模縮小下でのるべき姿としてしばしば提唱され、すでに定着している「集約型都市」を問い合わせ視点を示しておきたい。

1.1 「縮小」への3つのアプローチ

第一に、「縮小」時代の思想あるいは理念である。現代が近代の機能主義、合理主義理念を礎としているという認識に立ち近代主義を基準とするなら、次の3つのアプローチに分けて考えることができる。

〈A. 近代思想リセット〉好んで「縮小」する、全く新しい時代思想を見出す

〈B. 近代主義批判〉「拡大」を支えてきた合理的機能主義理念を批判的に検証することを通して、「縮小」に呼応した理念を探る

〈C. 近代主義踏襲〉引き続き近代理念を基礎とし、機能主義を徹底し効率を高めることで「縮小」にも対処できる手法を開発する

1.2 「集約化」の3つの次元

第二に、「集約化」は規模縮小への唯一の適応の選択肢かどうか、また、規模縮小が「集約化」を発想する唯一の条件かどうか、という双方向の疑問である。1つめの問い合わせについては、規模縮小すなわち絶対量が減ることを、モノの経年変化にともなう自然現象のアナロジーと仮に単純化してとらえるなら、広く分散してやがて消滅するほうが自然の流れに適応していると言え、「集約化」は規模縮小への適応より抵抗といえる。少なくとも、「集約化」が規模縮小に適応する唯一絶対の自明の解で

ある根拠はない。

逆方向の問い合わせについては、ひとたび規模縮小という現代日本の呪縛を取り払ってみると、「集約化」は必ずしも規模縮小の文脈だけで登場する発想ではない。都市すなわち都市的な土地利用の「集約化」は、脱工業化・グローバル化・地球環境問題の深刻化を背景として、大きく次の3つの次元から提唱されている^{文1)}。

①環境的次元：地球環境負荷低減、CO₂など排出量削減、都市的土地利用の使い捨て抑制

②社会的次元：高齢者・子供また移民・失業者の生活の質や生活利便性の向上

③経済的次元：都市競争力強化、公共サービスやインフラ整備維持にかかるコスト効率化

わが国では今、第一義的には社会的次元の問題である少子化・高齢化による人口減少という社会構造の変化に対して、集約化が検討されることになる。

要するに、規模が縮小するからといって集約化しなければならない本源的理由は存在しないし、規模縮小局面以外でも集約化は提唱されている。

2 「縮小」：日本と欧米の違い

2.1 縮小を指向する哲学・美学の存在

李は『縮み志向の日本人』^{文2)}を著し、日韓文化比較の視点から、「小さくすること」に価値を見いだす点において日本人は特異であると指摘した。日本には、一寸法師にはじまって、今どきのフィギュアまでミニチュアを愛でるところがある。

また、「かわいい」という価値も日本独特のものであるが、その不可欠な属性は「小ささ」にある。『「かわいい」論』^{文3)}の著者である四方田は、その源流を枕草子に見出しながら、「かわいい」は21世紀の日本の美学だと位置づけている。

このように日本には、「縮小」を「拡大」とはちがつたよさがあるととらえる美学・哲学が存在するのに対して、欧米の思想では、「増加」という価値に逆行するネガティブな概念として「減少」をとらえる傾向が強い。もっとも、日本では「縮小」が「拡大」より相対的に優位なのか、となると必ずしもそうではなさそうだ。グーグルで縮小・拡大の2つの言葉を検索してみると、拡大は縮小の5倍ヒットする。

2.2 人口減少を取り巻く状況

日本と欧州において、人口動態とGDPおよびその成長率の関係を、地域単位（県・NUTS2）で比べてみると、人口減少を取り巻く日欧の違いが浮き彫りになる。日本で縮小傾向が顕著なところは、人口と経済が連動して縮小している。他方、欧州を見ると、人口が急減している中東欧は、経済水準は低いが経済が急成長している。こ

れは、日本では自然増減が人口動態を左右しているのに対し、欧州では社会増減の影響がより強いことを表している。

欧州内において東から西へ、また衰退工業地域から中核的な都市へ大きく人口が社会的に移動することが、人口減少を引き起こしていることがわかる（図2-1）。日本では、人口自然減と経済縮小が同時進行しているのに対して、欧州では地域としては人口社会減に苦しみながらも中核都市が急成長して経済が拡大している。

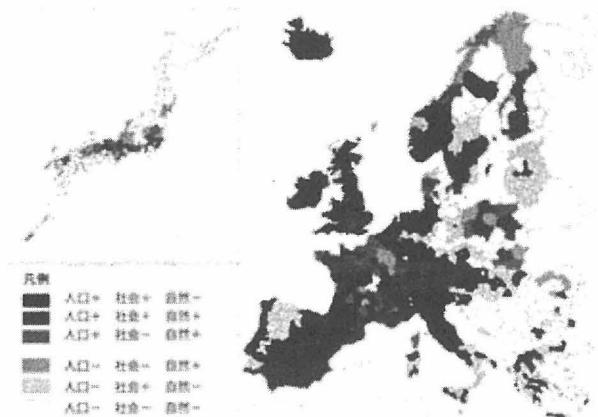


図2-1 社会増減・自然増減が人口動態に与える影響
(2001-2005年、2000年基準)
国勢調査およびEurostatデータより作成（内山渝太）

2.3 都市の空間構造と人口構成分布

世界の都市の空間構造を比較するにあたって、産業革命以前からある市街地（中心市街地）、戦前にすでに形成されていた市街地（拡張市街地）、戦後拡大した郊外（郊外）の3層構造でとらえるとしよう。

欧州の都市の多くは、三層構造を明確にとどめている。社会的次元の問題を抱える疲弊地区は、中心市街地と郊外の両極に目立つ。西欧都市は、前述のようにEU内外からの移民の流入により社会増で自然減を補っており、都市全体としては人口減少していないが、疲弊地区の中には高失業率に加えて局所的人口減少の問題を抱えている地区が少なくない。アメリカの都市は、欧州の都市よりも若く、拡張市街地が中心的な市街地を形成しそのまわりに郊外が広がっている。

日本の都市は、近代化以前に市街地があったものの、それが今日の中心市街地として物的に残り機能しているところは少ない。拡張市街地と郊外の違いが明確でないところが大きな特徴である。物的な土地利用で市街地と郊外を峻別できず、その特徴な人口密度にたよったDIDで市街地を規定しているところに表れている。

郊外の姿にも大きな違いがある。欧米では、一般的に誰もがマイカー移動することを前提として郊外は形成された。日本の郊外は、開発の始まった当初、マイカー依存を前提としない開発が欧米より長く続いた。他方、郊

外住宅地にとってかわられた農地の生産性が欧米より高かつたため、郊外化される以前の農村の人口密度が高く、歩いて暮らせる農村コミュニティがそもそも存在していた。マイカー移動が当たり前となった1980年代以降、郊外開発のかたちは欧米に近づいている。ただし、郊外でもかろうじて小学校区が維持され歩いて小学校に通学可能であるなど、郊外の姿は欧米とは大きく異なっている。

3 縮小都市と呼応した日欧社会の動き

3.1 縮小都市と呼応した日本の動き

1) 意識下にとどまる〈A.近代思想リセット〉路線

前章で見たように、日本には欧米にない「縮小」の美学がある点、好んで「縮小」する新しい時代思想を創造しやすい潜在的土壤がありそうに思われる。しかし、明治の西洋化以降、縮小に向く創造性は、もっぱら日本固有の芸術文化の囲いの中に閉じ込められ、屈折した末に「かわいい」現象として表出している。あるいは、近代の技術開発の強みとして経済の拡大成長に仕えることに貢献し、大局としては「拡大」潮流に乗っていった。したがって、現時点では、「縮小」を愛する日本的な思想が、〈A.近代思想リセット〉路線となって縮小都市論の理論的基盤として育ってくる予感はない。

ただ、全く無関係ともいえない。李は、日本人の縮み志向を6つに類型化しているが、そのうち折りたたむことを好む「扇型」と美しくコンパクトに詰めることに価値を見出す「折詰弁当型」に現れる縮み志向は、総論ではなく市街地の「集約化」で暗黙の合意ができる日本縮小都市論の潜在的な底流にあるのかもしれない。

2) 〈C.近代主義踏襲〉路線による効率向上

日本では「縮小」にともなう問題がまず数字として明白に浮上したのは、地方自治体の財政難であった。人口が減少する反面、都市的に利用される面積は増え続けている。行政サービスの対象面積が増える半面、財政は厳しさを増す。新規に開発されたエリアに、交通・上下水道・ガス・電気のインフラを新たに整備する必要が生じる一方、高度経済成長期に整備したインフラが老朽化し更新しなければならないが、規模縮小下でインフラ効率は著しく低下しており、更新しても近い将来無用の長物にならないとも限らない。

そこで、財政面で行政サービスを見直し、できることは民間に委ねるなどして効率化を進めようとする改革が目下進行中である。民間の経営感覚を取り入れて行政を改革していくこうとするNPM(new public management)の動きである^{文4)}。拡大成長期に必要に追いかけられてサービスを拡充してきた行政は、費用対効果すらきちんと

検証していなかったのであるから、財政縮減に応えてマーケティング手法を取り入れたこうした改革ができるのは当然であろう。

また、公共サービスやインフラ整備コストの効率を上げるために、人口減少に応じて密度を上げる方向で市街地を集約化することで都市的に利用される面積を減らすことが一般に提唱されるようになった^{文5)}。青森市のコンパクトシティ構想の背中を押したのは雪かきにかかるコスト問題であった。林良嗣は、「2100年に日本の人口は半減する。人口が半減すれば、市街地も半分までに縮小するのが自然」という認識に立ち、計画的撤退を主張している。地震・洪水の自然災害リスクであるナチュラル・ハザードの考え方を援用してインフラ維持などにかかる社会的費用の増大をソーシャル・ハザードとしてとらえ評価して、優先的に撤退すべき市街地を特定する手法である^{文6)}。こうした縮小都市への科学的な処方箋が、谷口守、加藤博和をはじめとして主に交通計画分野から提案されている。大野秀敏の「ファイバーシティ」ビジョンは、建築的アプローチから都市生活イメージを直感的に訴える力のある点において異なるが、既存インフラを活用して社会的費用を最適化する発想であり、理念上の大きな違いはない^{文7)}。

3) 計画的縮退の手段と課題

市街地を計画的に撤退する手段として、強制力のあるマスタープランによる誘導が不可欠となるが、市街地が拡張していくことを前提とした制度設計である上にわが国では土地利用規制が一元化されていないため、現行の枠組みでの実効性は見込めない。他方、富山市の「串とお団子」構想をはじめ、補助金による集約化誘導策も試みられているが、経済力の低い単身高齢者が利便性に欠けるエリアに取り残される事態は回避できそうにない。

結局、マスタープランで縮退する都市の姿を描くことがままならないうちに縮小が進行し、インフラ集約を導火線に住宅地の集約化を誘導する方策が最も現実的になりつつある。

私たちの生活が近代的なインフラに支えられている以上、インフラ効率を上げることの重要性はいうまでもない。しかし、効率を優先させ集約化に向けて市街地を再編しようとすると、サービス効率の低いエリアで「暮らす」ことを放棄しなければならなくなる。地域リストラを実際に進めるには、個別には犠牲をともなう地域に暮らす人びとの合意形成が必要となる。いわゆる「総論賛成各論反対」の克服が課題となる。そのため、当事者に納得してもらうために、公共インフラを減らすと同時に公共サービスをグレードアップする方向が模索されている。また、市街地縮退のように当面不利益を蒙る当事者がいる場合の公共経営のあり方として、直接の利害関

係者間の合意形成に先立って都市や地域全体の合意を固めておくことを重視したマイナスマーケティングの考え方があてきている^{文8)}。

4) 〈B. 近代主義批判〉不在の日本

このように、わが国では、規模拡大から縮小へ転換した今も、経済成長を目標とし、近代合理主義を基盤として「合理化をさらに進め効率を上げれば人口は減っても豊さを伸長できる」という考え方の下、集約化が進められようとしている。つまり、冒頭にあげた縮小への3つのアプローチのうち〈C. 近代主義踏襲〉で、機能主義を徹底する路線が主流である。

わが国では、前近代的因習を温存し、合理的機能主義の不徹底ゆえに欧米に遅れ劣っていると一貫して信じられてきたために、Bのスタンス〈近代主義批判〉から縮小への処方箋を探る動きはほとんど見られない。

3.2 縮小都市と呼応した欧州の動き

1) 〈A. 近代思想リセット〉路線の胎動

冒頭に述べた縮小への3アプローチのうち、Aの新たな時代思想は、欧州においても見いだせない。ただ、アートなど文化活動の中には、時代思想の大きな転換に結びつきそうな芽がないわけではない。建築家で編集者であるドイツ人のP・オズワルトらの展開するシュリンキング・シティ（縮小都市）運動は、なかでも最も都市の縮小という問題を直接的な契機としたものである^{文9)}。欧州では、戦後アメリカの独り勝ちを許し、低成長に甘んじてきた間、アートなど文化が、既成概念の殻を打ち破ろうと様々な活動をしてきた。オズワルトらの縮小都市運動は、世界的な広がりを持ちながら多角的に展開しているが、原点は縮小といふこれまで経験したことのない現象を先入観なく見つめることから発想を転換しようとするところにある。

欧州では、産業の衰退や人口減少による規模縮小によって、見捨てられた風景の放つ異様な力に単純に心を揺さぶられ、手探りでその力を何とか活かせないものかに挑む活動が各地で起きている。現在、欧州の中で最も過酷な都市規模縮小にさらされているのは、旧社会主義圏の工業都市である。そのうちのひとつである旧東ドイツのコットブスを中心都市とする工業地帯を抱えるラオジツ地方では、残されたのは褐炭露天掘り後の荒地だけである。ここでは、産業で繁栄した時代を知らない西からやってきた若者たちが中心になって、荒地を体験するツアーが行われている。まずは無言でひたすら歩き理屈抜きで荒地のパワーを体感した後、元炭坑夫の話を聞き、谷底でランチをともにする。褐炭採掘のために立ち退いた元住民たちを昔住んでいた場所に集めて同窓会を開くイベントもある（写真3-1）。

このような活動のパイオニアは、衰退工業地域再生の成功事例として有名になったエムシャーIBAだ。その原点もまた、純粋に「そこに今あるものの価値を見出していくこと」だった。それは「観光資源として産業遺産を活用する」という発想ではなく、「朽ちるまかせる産業跡地も、緑の森林も、同じように『自然』ではないか」という発想の転換からスタートしている^{文10)}。

社会主義時代につくられた画一的な団地の風景によさを発見しようとする動きも広がっている。30代世代の間では、団地リノベーションが人気だ。団地はどこの都市にでもあって安価に手に入る。チェコの「PANEL PLUS」のように、団地をリノベーションして自由におしゃれに暮らす方法についての情報誌が登場している。



写真3-1 ラオジツ（旧東ドイツ）：褐炭露天掘り跡地で行われた元立退き住民参加のイベント
出典：IBA Fürst-Pückler-Land 資料

2) 〈C. 近代主義踏襲〉の減築による縮小政策

このように縮小の現場でただ感じて行動することは、A路線の思想的な地殻変動にあるいは繋がるかもしれない。しかし、これらの活動と、日本でよく知られる旧東ドイツの団地減築^{文10, 11)}などは、同一の思想的背景を持っているわけではない。ライプチヒに代表される縮小都市政策には、「縮小」に肯定的な思想は見られない。大局的には、規模を一度スリム化することで魅力を取り戻し、競争力を得て人口を吸引し成長に転じることを目的としている。その背景には、1章で見たような日本とは異なる人口減少の状況がある。欧州では人口の自然減もじわじわ問題化してはいるものの、先に見たように社会移動が人口急減の主因であるために、いかに人口移動の流れを変えかが縮小する都市の課題となっている。冒頭の3アプローチでいえば3番目のCにあたり、市街地をリストラし集約化により競争力を取り戻す発想である。

3) 人口急減地区で試みられる〈B. 機能主義批判〉

他方、欧州都市の多くが、局所的な人口急減地区を抱えている。これらの地区では、そもそも住環境が悪かったことに加えて、移民や若年失業者・麻薬・犯罪などの社会問題が輻輳し地区イメージが悪化したことにより、

人口が流出し人口減少がおきている。欧州都市が共通して抱え、解決に苦慮しているいわゆる疲弊地区問題である。都市全体の人口が減少している場合、規模縮小の歪みは疲弊地区に凝縮され一段と状況は深刻となっている。このため欧州の縮小都市政策を地区ブレイクダウンすると、後述するライプチヒの縮小都市政策のように、実質的には疲弊地区対策である場合が多い。疲弊地区対策では、都市内にあって他から分離した均質な疲弊地区を生んだ背景を効率優先のゾーニングと道路を移動の空間としかみなさないところに見出しており、B路線の機能主義的都市計画批判の側面を持っている。

欧米の疲弊地区問題は、その経緯を後述するが、人口増加の要請に応えて、発達した交通を活用し、用途別の均質なゾーンを外へ外へと開発してきたところに、脱工業化やグローバル化による変化が誘因となって生じた社会的次元の問題群であるといえる。欧米疲弊地区と同根の問題が、移民をこれまで受け入れてこなかったわが国の人口減少・縮小都市問題にほかならない。つまり、日本の縮小都市は、欧米の社会減を主因とした人口急減都市とは異なり、むしろ問題の構造的にはより一般的な疲弊地区と近い。背景となる問題構造は同一でありながら、疲弊地区問題に対して欧米では〈B. 近代主義批判〉路線が主流なのに、縮小都市問題に対して日本は〈C. 近代主義踏襲〉路線で機能主義を信奉し続けさらに徹底し、合理化と効率向上に突き進んでいるのだろうか。このような問題意識から、次章では欧米の機能主義批判路線を辿るとしよう。

4 機能主義批判から近代都市計画のオルタナティブへ

4.1 1960年代に始まった機能主義批判

欧米では、1960年代に入ると、モータリゼーションと機能主義的な都市計画の功ばかりでなく罪が露呈し、これらを批判する潮流がおこった。アメリカでは、C・ロウが1959年「ユートピアの建築」と題して近代都市計画を批判したのにはじまり、コーネル派のコンテクスチャリズムの流れをつくった^{文12)}。機能主義的理念の下、前近代的な過密市街地を一掃して真新しい市街地に置き換えていくやり方に疑問を投げかけ、そこにある都市の文脈を認めて新たな建物をつくることで文脈に介入するスタンスをとった。J・ジェイコブスが『アメリカ大都市の死と生』を著したのも同時期の1961年である。

欧州では、近代化の陰で失われていく歴史的町並みの保存運動がおこった(図4-1)。1960~70年代、機能別ゾーニングは、中心市街地の再開発にも容赦なく適用されかけた^{文13)}。見慣れた風景が消えてゆくことへの反発が建築家たちに広がった。イタリア人建築家A・ロッシの『都市の建築』^{文14)}は、その後の欧州の建築界のみならず都市計画に大きな影響を与えた。このような機能主義

批判の運動により、ゾーニング導入以前にすでに市街地を形成していたところについては、市街地がつくられていったルールをそのゾーンの規制とする現行の欧州都市計画制度が定着するようになった。

しかし、機能主義批判は大局的にはゾーニングベースの近代都市計画制度の中に組み込まれ、都市計画の枠組みを変えるには至らなかった。建築界でも機能より形態を重視するポストモダン建築に単純化された歴史的形態を弄ぶマニエリズムに陥っていった。市場競争原理の下、都市開発が進むなか、近代都市計画批判は、用途混在、歴史尊重、コミュニティ再生に賛同する仲よし仲間によるノスタルジックなニュータウンづくりに矮小化されていった。昨今のニューアーバニズム運動も、アワニー原則に示された理念はともかく実態はこの路線を出るものではない。

歴史的市街地もまた、歴史的建造物とその文脈を尊重したポストモダン建築が混在し、生活感を失った都市のショーケース化を免れず、テーマパーク化を批判されるようになっていった。

近代都市計画は、批判されながらも理念の転換によるオルタナティブの都市計画制度体系の不在により、今日なお健在である。その間、指摘されていた問題は深まるばかりで、グローバル化や知識社会への移行は、その傷口を容赦なく直撃した。

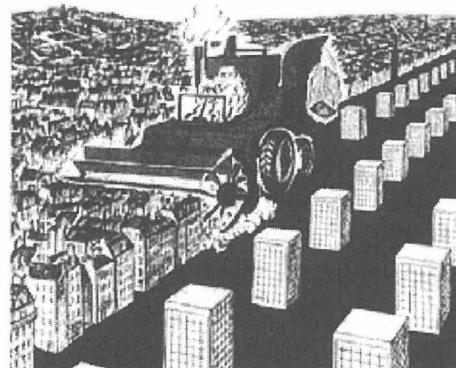


図4-1 旧市街が取り壊され、近代的な市街地に置き換えられしていく様子(バタリエー、J.F.画)

出典:ハーヴェイ、D.『ポストモダニティの条件』(1999年)青木書店 34頁)

4.2 脱工業化・グローバル化・環境問題を背景とした集約化

1980年代になると、先進諸国での脱工業化が進み、知識社会へ移行し、かつての工場にかわって都市自体が経済基盤と言われるようになった。都市の競争力向上の観点から、経済的次元で用途混在の高密度なコンパクトシティが提唱されるようになったゆえんである^{文15)}。

脱工業化で、働く場としての工場地帯と住む場所としての住宅地を基本とした用途別ゾーニングが骨抜きになりながらも、生き続けるゾーン制度は、現実には分極化

した社会による住み分け、社会階層別の住み分けに枠組みを与えてしまっている。貧困層や移民・失業者が集まり住む住環境の悪い旧市街疲弊地区を抱えるようになった。近代都市計画では、彼らを環境の劣悪な旧市街からゆったりとした郊外へ移す政策をとってきたが、その結果、都市から隔離した新たな郊外疲弊地区を生み、一層解決を難しくした。近代都市計画がお手上げの社会問題に対して、そもそも用途混在で高密度・コンパクトな旧市街を見直し、その潜在力を引き出すことで疲弊地区問題を解決する模索が1980年代ごろから盛んになってきた。

コンパクトシティは経済的に強いところをより強くする動きばかりでなく、疲弊地区再生のような社会的に疎外された地区を包摂するコンパクトシティ再評価の試みが局所的に噴出するようになってきた。

さらに、1980年代後半から、地球環境問題に呼応して、大量生産・大量消費・大量廃棄を支えてきた都市的ライフスタイルの見直しを迫られるようになった。CO₂排出量削減の要請は、マイカー依存から公共交通と徒歩によるコンパクトなまちへの転換を促した。このように、1960年代から継続してきた機能主義批判が地球環境問題と接合することにより、コンテクスチュアリズムやニューアーバニズムの潮流の行き詰まりを超えて、環境・経済・社会の3つ次元を統合した新たな都市環境思想の萌芽を認めることができる。

4.3 近代都市計画のオルタナティブとしての疲弊地区再生

1980年代に始まった疲弊地区再生は、公共空間を戦略的に位置づけている。EC/EUレベルの補助プログラムであるUPPおよびURBANが一助となって1990年代に一気に欧州各都市に普及した。2007年ライプチヒ憲章は、欧州都市再生の方向性として公共空間の質の向上に重きを置く内容となっている。そのパイオニアといえるのが、バルセロナモデルとして知られる公共空間戦略である^{文16,17)}。

1) ラバル地区（バルセロナ市）

バルセロナは、スペイン第2の都市で人口150万人の中海都市（約100km²）である。歴史地区に隣接する1.1km²のラバル地区は、産業革命に不意打ちされて町工場や工場労働者を受け入れたインナーシティで、それが今日の疲弊地区に継承されている。20世紀前半に8万人を超えた人口は、1980年代に入ることには半分以下の3.5万人にまで減った。街路パターンは中世以来のものだが、建築ストックは産業革命以降の低質なものがほとんどで、空室が増え設備の不十分な建物から放棄されていった。移民・麻薬・買春・若年失業者の悪循環により社会的排除が進んだ同地区に対して、バルセロナ市

は、物的な住環境改善と住民の社会的なケアは不可分と考えた。疲弊地区をそこに住んでいる人びとまるごと再生するために、老朽化した建物群を撤去して地区の生活の場としての公共空間を創出していく実験を1980年代から行った（写真4-1,2）。つまり、スポンジ化していく市街地を逆手にとって戦略的に「穴を開けていく」発想である。



写真4-1,2 ラバル地区（バルセロナ）で、老朽化建物群を撤去してつくられた15,000m²の広場通りランプラ・ラバル
出典：Foment Ciutat Vella資料、
4-1 Antonio Lajusticia撮影

2) 東西インナー地区（ライプチヒ市）

「穴を開けていく」発想は、局所的に人口減少する疲弊地区だけでなく、人口減少都市の疲弊地区に対しても適用されている。ベルリンに次ぎ旧東独で第2の都市ライプチヒ（約300km²）では、戦前70万人を数えた人口が1990年代には50万人以下に落ち込み、失業率は18%を上回った^{文18)}（図4-2）。都市衰退は、中心部を挟んで東西2地区のインナーシティを直撃した。ライプチヒ市は、地区別の実態を把握するために毎年地区別モニタリング結果を公表している。東地区（3.4km²、人口2.7万人）の20世紀最後の10年間の人口減少率は全市の倍の30%、空家率は40%に及んだ。

まず、地区の現状を正確に把握した上で、地区の構造上、緊急かつ重点的に介入すべき場所を2種類に限定した。第1は、通りに沿って連続した家並みを保持していくべき一帯である（写真4-3）。中心商店街が歯抜けになることを食い止め、通りという公共空間を堅固にするためである。第2は建物を撤去して緑地に還元するのが望ましい場所である（写真4-4）。周辺の緑地ネットワークと連続させることで、緑地や公園という緑の公共空間を充実させるためである。地区に林立していた立ち枯れ状態の建物は、このように再び地区全体の空間の質の観点から、再び人の暮らす建物に生まれ変わらせるか、緑地として地区の憩いの場にするか、どちらかに振り分けられていった。こうして東地区は現実的な縮小再生ビジョンを明確に示すことによって、地区のイメージアップに成

功した。

「穴を開ける」中心疲弊地区再生の発想は、都市全体から見れば特異な一地区への介入にとどまっているとはいえ、先述したように機能主義による社会問題の解決自体に抗って、近代以前の都市の潜在力を活かそうとしており、これまでのコンテクスチュアリズムとはスケールが異なる。また、建物をつくるかわりに市街地に「穴を開ける」ことへ反転したことで、建築物群のつくりだす文脈から公共空間の形成する文脈へ視点が変わり、表層的なポストモダンによるテーマパーク化を回避する道を開いたのはもちろんのこと、規模縮小が課題となるなかにあっては、縮退的に集約化する可能性を示している。

4.4 近代主義批判の地域再編

先に示した URBAN/UPP の経験によると、旧市街では公共空間を要とした戦略的再生の効果は顕著だが、郊外新興団地で同様の手法の効果には疑問が残るとされている。人口減少にともない縮退的再生が求められているわが国都市の郊外のように、近代以降高度に発達したインフラに依存し初めて市街化したエリアで、近代の合理主義や効率主義に抗うアプローチで地域の構造を再編する、誰もが納得しうる道筋が見えてくるのだろうか。決して多

いとは言えないが、EU やシティリージョン単位など新たなフレームの空間計画や戦略にはその兆しがあるようと思われる。

1) カタルニア州（スペイン）PTP

具体的に、スペイン、カタルニア州の PTP（州土整備部分計画）にその試みを探ってみよう。同 PTP は、1980 年代の分権化後初めて機能的地域（シティリージョン）単位で策定中のものである。そのノウハウは、バルセロナモデルで知られた機能主義批判的なアプローチの都市計画思想をシティリージョンレベルにスケールアップさせて新境地を開拓している。

カタルニア州の PTP^{文18)}は、現況図の上に、開かれた空間（オープンスペース）の系・都市システムの系・インフラの系が重ねられている（表 4-1）。

2) 開かれた空間の系・都市システムの系

開かれた空間の系は 2 つに分かれ、第一は自然環境保全のグレード、第二は都市的土地利用である。都市的土地利用については、既成市街地や集落とある特定の用途のために開発された地域を区別している。つまり、既成市街地や集落は、近代以前から存在していたものを核と

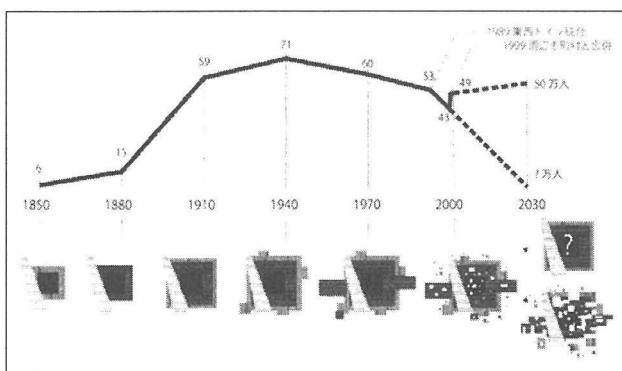


図 4-2 ライプチヒ市の人口動態と市街地の変容
市資料ほかを参考して作成（勝岡裕貴）



写真 4-3 東インナー地区（ライプチヒ市）で家並みを保持している通り

出典：<http://www.leipziger-osten.de/>



写真 4-4 東インナー地区（ライプチヒ市）で建物を撤去して緑地としたところ

表 4-1 カタルニア州 PTP の枠組み

開かれた空間の系 (規制的)	自然環境の保全	保全の度合い (高 > 中 > 低)
		戦略的利用可
都市的土地利用	既成市街地	
都市システムの系 (戦略的開発方針)	単用途 (拡大 > 維持 > 縮退)	
都市システムの系 (戦略的開発方針)	都市	成長 (高 > 中 > 低)
	集落	維持 (中 > 低)
インフラの系	鉄道・道路	
その他	市街地限界線、市街地間分離	

して広がっている面的な都市的利用である。他方、単用途地域は、近代以降、既存の地域空間構造とは無関係に交通インフラにぶら下がって開発された産業団地・住宅団地・商業施設群などである。

2つめの系である都市システムの系では、近代以前にさかのぼり持続可能であり続けてきた大都市・中小都市・農村集落がネットワークのノードとして記されている。

3) 都市システムの文脈で単用途地域を再編する

これらの情報をすべて地図上の落とし込んだ上で、州全体の持続可能性の観点から、大小様々なノードからなる都市システムを維持し、都市システムを強化することによって戦略的に地域を発展させていく方針を出した。近代以前から継続的に人と土地の関わりが認められる都市や集落をノードとし、大小のノードあらなる都市システムを地域の空間イメージとして継承していく発想である。

この方針を、1つめの開かれた空間の系にフィードバックし、都市的土地利用管理の方向性を示している。すなわち、都市的土地利用のうち都市や集落の既成市街地にプライオリティを与え維持拡充の方針であるのに対して、単用途地域については整理統合の方向を示している(図4-3)。産業団地については都市システムの文脈と関係を強める方向に整理統合し、戦後開発された分譲別荘地など車以外でアクセスできない住宅団地については縮小の方針を示している。すなわち、地域の伝統的な空間イメージを維持強化する大方針の下、それを弱めている開発は撤退の方針を明記している。

カタルニア州のPTPは、近代的な国土開発を脱して、脱工業化のネットワーク社会における戦略性を重視した国土開発の手法を模索しているものと評価できる。近代の国土開発は、産業団地など土地の用途を特化し土地の生産効率を上げ、異なる用途の地域相互の移動効率を高めるために鉄道・高速道路など交通インフラを整備することで、生み出される富の総量を最大化してきた。これに対して、カタルニア州のPTPは、近代以前からある都市システムを骨組に発展させることを優先させている。この考え方は、都市計画において、ゾーニング適用以前から形成されていた市街地に、それぞれの市街地がつくられたときのルールを尊重し、機械的に機能別ゾーニングを適用しない欧州の都市計画制度を、地域再編のスケールに応用したものといえる。

5 求められる脱近代主義の縮小都市論

5.1 拡大への応答として生まれた機能主義

『アテネ憲章』^{文19)}第81条には、「地域制は鍵としての機能、住む、働く、楽しむを念頭に置くことで都市内を秩序立てる。第4の機能である交通は、他の3つの機能を効果的に連絡するという一つの目的だけであるべきだ。」とある。モータリゼーションにより移動の自由を拡大したことを見て、秩序ある都市化を誘導するために、用途別のゾーンを定め、ゾーン相互に効率的に移動できるようにする計画手法が世界的に普及した。それぞれのゾーンは割り当てられた機能のために最適化が追求されていった。その筆頭に挙げられたのが「住む」という機能であり、「人びとに健康な住居、すなわち、広さ、清い空気、太陽、この3つの自然の基本的条件が十

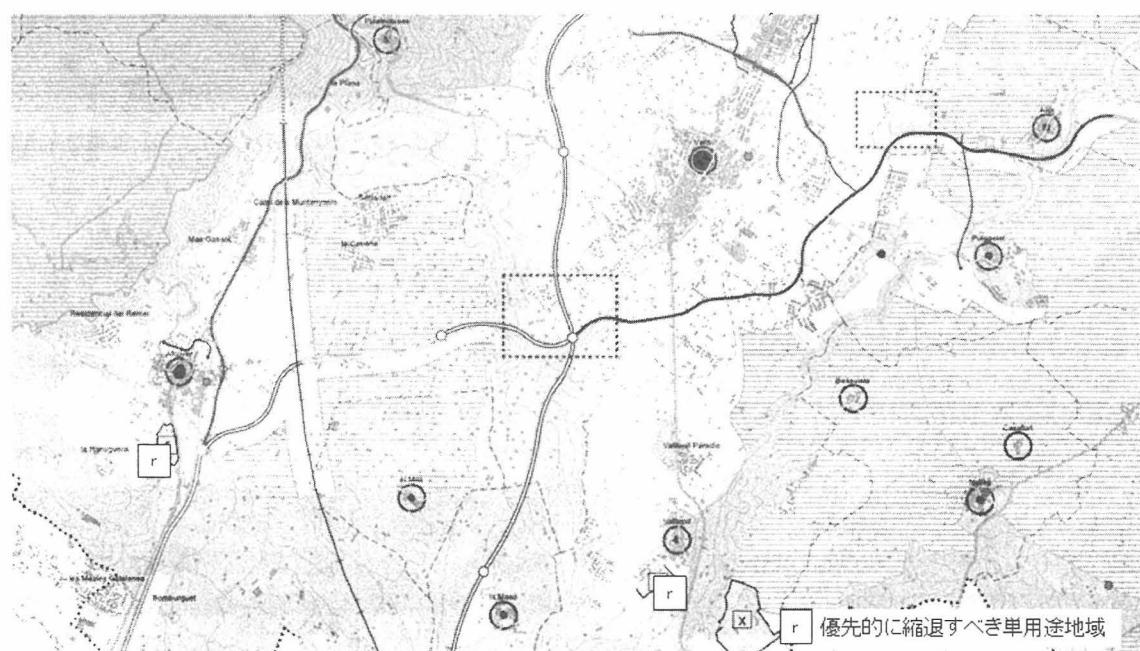


図4-3 カタルニア州PTPに示された単用途地域の戦略的再編^{文18)}

分に保証された場を確保すること。」とされた。こうして、合理性と効率性がインフラ整備・地域整備・都市計画の正義となった。そしてさらには、合理性と効率性の最大化をマーケットに委ねた住宅開発や都市開発が正当化されていった。

機能主義は、それまでに経験したことのない人口急増を受け止めて秩序ある社会発展を導くべく生まれた都市計画手法である。しかしながら、人口急増のもたらした未曾有の問題を解決するための方策として出てきた合理性と効率性の追求は、人口減少の局面でも有効なのだろうか。

5.2 「誰もが人間的に暮らせる都市」という原点

そもそも近代都市計画の原点は平等社会の実現にあつたことに立ち返るべきではないだろうか。アテネ憲章は、農村部から都市部に人口が大量流入していた当時、住居の現状に対して「人口稠密な地区は、最も条件の悪い地区である。（第13条）」である一方、「豊かな人びとの家の占める所は、恵まれた地区である。（第14条）」と考察している。単純に過密を問題としているのではなく、同じ人間でありながら生まれながらにしてこれほど暮らしの環境に大きな違いがあるのはおかしいという問題意識があった。そして、どこでも人の住むところには「住む」という機能を満たす理に適った都市を實現すべく近代都市計画の理念は生まれた。

ところが現に、縮小都市にあっては、人間的な生活に不可欠な利便性と安心をいつ失うかわからずに日々怯えて暮らす人びとが増えている。郊外居住のマイカーを利用しない高齢者は、大型ショッピングセンター進出のあおりで歩いて日参していたスーパーが突然閉まったり、昔から通っていた病院が移転してタクシー以外の手段では行けなくなったり、日々の生活の基盤を失う事態に直面している。機能主義的都市計画の理念をルール化した制度の枠組みがありながら、人口が減少し始めると「住」機能不全問題を抱える地区があちこちにできてしまう。都市を機能によるパッチワークとし相互に移動手段でつなぐ機能主義的都市計画が、こうした問題群をより深刻化している側面すらある。効率化と合理化を疑うことこそが、近代都市計画理念の根幹にある「誰もが人間的に暮らせる都市」に立ち返ることではないか。

5.3 縮小都市論を支える理念不在の日本

にもかかわらず、わが国の縮小都市に関する研究は、これまで見てきたように〈C. 近代主義踏襲〉を基本路線とし、「引き続き近代理念を基礎とし、機能主義を徹底し効率を高めること」の範疇に収まるものばかりである。また、住関連分野の研究は、「住」という枠組みのなかでその機能を高めることに終始し、「なぜ人間的な暮ら

しを突如脅かされる人びとができるのか」近代都市計画の源に遡った問題提起が見当たらない。

他方、欧米では、1960年代以降の近代主義批判を底流として、局所的な人口急減をともなう疲弊地区問題や広域化した生活行動圏の空間計画など今日的な都市問題に対して、〈B. 近代主義批判〉路線で、「合理的機能主義理念を批判的に検証することを通して、オルタナティブな理念を探る」アプローチが強まっている。欧州では近代以前に都市を形成してきた文脈を近代の先入観を排して見直し、「住む」「働く」「憩う」「移動する」といった機能のフィルターで都市を色分けせずに人の暮らす環境の抱える課題に対して統合的に対処し始めている。そして、必ずしも「縮小」への即応ではないが、近代思想のオルタナティブを帰納的に導き出そうとしている。

哲学者の内山節は「近代的な枠組を再構築することによっては、現代進行しはじめた劣化をくいとめることはできない。もちろん多少は、劣化の速度を遅らせ、時間を稼ぐことはできるかもしれないが、それは根本的な解決にはならないだろう。」と述べている^{文20)}。

引き続きC路線を進み、近代思想を基盤としていたのでは、「縮小」によるダメージを最小化し耐え忍んで「拡大」が来るのを待つことしかできない。「縮小」というマイナスイメージをプラスに反転させる」気概で縮小都市研究を進めようというのであれば、〈B. 近代主義批判〉を思想的背景とした研究が当然であろう。日本には、欧米と比べればAの「縮む」ことにある種の価値を見出す文化がある。Bのアプローチが縮みの美学と結びつくことが叶うなら、日本を源とした控えめな時代思想がじわじわと欧米をも染めあげていくことになるかもしれない。

6. 「空間の履歴」をヒントに

前章では、日本の人口減少都市も欧州の疲弊地区（局所的人口減少をともなう）も「現代進行しはじめた都市の劣化現象」と広くとらえ、これらを解決するにあたって立脚する思想について論じてきた。そして、日本では基盤となる思想が醸成されておらず、縮小都市論でも議論されていないことの問題を指摘した。これが、課せられた解題に対する本論の至った答えである。

とはいって、これで本論を終わらせてしまっては、今後の展開を具体的にイメージすることがむずかしい。そこで、本章では再び「縮小」という課題に立ち戻り、次なる展開の予告を試みる。

欧米の近代主義に対する批判的アプローチにならって、現代のひとつの現象の近代的解釈を共通認識としてこれに脱近代のオルタナティブな解釈を対比させていくことで、近代主義の枠組みにとらわれない縮小都市論の展開可能性をイメージしたいと思う。

6.1 縮小のマイナスイメージを転じる

第一は人口の量的な減少についてである。

短期的には、縮小・人口減少は克服すべき大きな課題として語られるが、何千年に及ぶ人類の歴史を振り返って人口動態を眺めてみると、近代以降の人口急膨張ほど異様で恐ろしくうつるものはない。

マルサスは、「人口は幾何級数的に増加するが、食糧は算術級数的にしか増加しない」ことを根拠に、人口増加に否定的なイメージを持っていた。際限のない人口増加と経済の拡大成長をどこかで自制するメカニズムを見出そうとする発想は、マルサスに限らず古典派経済学に通底するものである。

近代の枠組みで縮小を論じることを超えて、より長い歴史の文脈の中で「縮小」を位置づけ直すことがかなえば、縮小というマイナスイメージは自ずと変わるはずである。

6.2 空間の「効率」から「履歴」へ

第2は、空家や空地が増加するという物的な市街地の縮退現象についてである。

近代的な枠組みの中で対策を考えようすると、現状を最適化するために縮小に合わせて住宅地をはじめとする市街地をリストラしていくことになる。他方、近代主義批判に立つなら、近代を超える長い歴史の文脈の中でのように将来縮んでいったらよいかを考えることになる。誰もがいつでも暮らしの中で合理的に判断して行動しているわけではないことを考えれば、科学的な地区別診断を根拠とした合理的縮退案より、その土地と人の関わりの歴史から見えてくる縮んだ姿のほうが許容しやすいと思われる。

1) 桑子敏雄の「空間の履歴」

桑子敏雄は、慈円や熊沢蕃山らの日本思想に空間の概念を探り、「空間の履歴」の大切さに行き着いている^{文21)}。空間の価値を「空間の中にある事物の価値だけによって評価」するのではなく「その空間を構成する地形や

文化、歴史、生態系などとともに、そこに生きるひとびとがその空間をどのようなものとして考え、それに対応してきたか」で評価しようとする考え方である。先述したカタルニア州 PTP は、近代的なインフラ整備手法を脱して「空間の履歴」をよりどころに国土再編の方針を決めようとした試みと見なせる。近代都市計画のオルタナティブで市街地の縮退を考えるとは、「空間の履歴」から縮小する将来を占うことである。

2) 歴史的町並み・景観運動

「空間の履歴」にフォーカスすることは全く新しい挑戦ではない。すでに、私たちはまちづくりの実践で、その土地の履歴を知ることに強い関心を寄せている。現代都市の中で、歴史的町並みを保存する運動は、近代主義が演出した近代とそれ以前の断絶を修復し、その土地で展開されてきた一連の営為としてなめらかに繋ぎ合わせる試みである。また、歴史的な建物の残っていないところでも、後藤春彦のいう「オーラル・ヒストリー」としてその土地の履歴を物語として紡ぎだし、まちづくり活動の共通認識としていく試みもある^{文22)}。また、景観に対する関心が高まって、イタリアに習って風景計画を策定する動きも強まっている。まずなにが地域の景観資源なのかを見極める作業が進められている。風景と人を関係づける「生活景」を軸にまちづくり分野での研究が進められている^{文23)}。こうした景観の取組みも、効率性や合理性とは別の尺度で、その土地で大切に守られてきたものやことを将来も守っていこうという活動である。さらに、団地や工場萌えなど工業化の近代をすでに過去と感覚的にとらえることのできる世代を中心に、近代のつくりだしたパワフルな風景に目が向くようになった。石川初が企画編集して、『建築雑誌』2009年1月号では「新景観」を特集している。先述した欧州の衰退工業地域における活動と共に鳴る動きである。

このようなまちづくりや景観の景観政策などは、すでに近代機能主義的都市計画のオルタナティブを示している(表6-1)。地域の共通認識として守るべき空間イメー

表6-1 現代的な都市的課題に対する日欧の応答

	A. 近代思想リセット	B. 近代主義批判	C 近代主義踏襲
日本	日本文化論： 縮み志向、 かわいい価値 新景観： 团地・工場萌え		まちづくり オーラルヒストリー 歴史的町並み保存 景観
	規模縮小の現場の力	機能主義・ゾーニング批判	歴史・生活景 空間の履歴（桑子）
欧州	衰退工業地域再生：IBA シェリンキンクシティ運動（オズワルトほか）	疲弊地区再生 用途混在・ コンバクト 建築運動： コネクティビティ、ポストモダン	計画的縮退 都市交通：インフラ縮減主導の市街地集約化 効率向上・合理化 競争力強化 風景価値 歴史市街地保存 団地撤去による欧州都市縮退

ジがそこにあるのに、それを展開させて縮小する地域の姿を描く動きは見られない。現実には、歴史的町並み保存をはじめとするまちづくり運動や景観運動は、うまくいけばいくほど観光資源として期待され、観光産業の伸長による地域活性化のほうに吸い寄せられ、近代成長主義に絡め取られている。

もっともこうした事情は、欧米でも変わらない。疲弊地区再生や風景計画は都市や地域の魅力を高め競争優位を獲得する手段に結果的に利用されている場合が多い。バルセロナでは、中心疲弊地区ラバルが、文化的多様性・社会的包摂の都市であることのショーケースとなり都市のブランドイメージにつながっている。イタリアで風景計画が進んでいるのも、風景が観光資源となっていることによる。その結果、同じように地域再編のカギを握る「空間の履歴」でも、「お金になる」歴史や風景ばかりがクローズアップされ、それ以外が切り捨てられていく。同じ生活商店街でも、歴史的町並みが観光資源として価値のあるところはもてはやされるがふつうの郊外のふつうの商店街は見向きもされない。さらには、周辺に暮らす人が日々の買い物で訪れる生活商店街であることに本来履歴の真価を見出すべきところが、たとえば「昭和レトロ」という観光資源にすり替えることで逆に履歴を抹消することに加担している。

景観法を機に、多くの自治体で景観に関する市民アーケートを実施しているが、それによると市民は、行政や専門家が景観問題と思っている看板などの規制強化・電線地中化・建物の色やデザインの制御・歴史的建築物保全など景観の価値を高めることより、空地・空家・耕作放棄地を切実な景観問題として強い関心を持っていることが見えてきた^{文24)}。市民が景観行政に縮小する都市の安心できる姿を描いてほしいと願っている一端が見える。こうした市民の願いに応え、歴史的町並み保存や地域の

風景を守る運動は、観光振興のツールに利用されることに抗い、縮小する未来の姿を地域のアイデンティティを結晶させる方向で描き出す使命を自覚すべきである。いくら縮小しようが長い目で変わらない地域の空間イメージを地域全体で共通認識とすることこそが暮らしの大きな安心である。

3) 郊外の「空間の履歴」

饗庭伸は、首都圏（100km圏）自治体に対してどのように都市の縮退の課題を認識しているかについて調査を行っている^{文25)}。その結果、すでに認識されている過疎問題と高齢化の進む中心市街地に加え、「第3の課題エリアとして『交通不便』でかつ『人口の急激な高齢化』を条件とする『おおむね 1950年～1985年に一體的に開発された住宅系市街地』があぶり出されてきた」と指摘している。問題はこうした認識をもとにどのような縮小する姿を描くかにあるが、近代思想の枠組みで考えるか否かにより、異なってこよう。縮小する規模に即応して課題の多いエリアから優先的に縮退してよいだろうか。

データ上は高齢化率および人口減少率が似通っていても、地区の空間的な違いによって実情は異なるのではないかという疑問からスタートして、勝岡裕貴は修士研究で静岡市の小学校区単位で郊外の同程度の強い人口減少傾向を示す3地区（三保、安倍口、大谷）を比較分析した^{文26)}。同研究は、あるルールを設定して集約化のシミュレーションを行い、どのような条件のある地区が集約化に適しているかを明らかにしようと試みられたものだった。ところが、具体的に3つの地区をじっと眺めていると、空間特性というよりは、それぞれの空間の履歴が自ら縮小の姿を語り始めるように思えた（図6-1）。饗庭が第3の課題エリアとした特性を持つ住宅団地が安倍口に認められるが、空間の履歴との関係が極めて希薄で忽

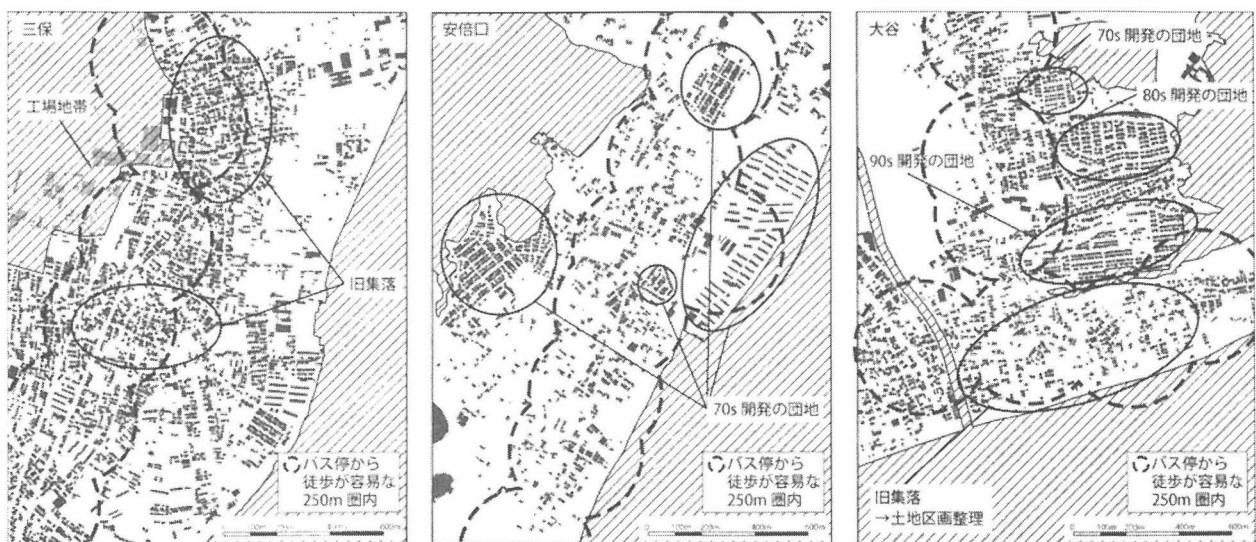


図6-1 同程度に人口減少が進む静岡市の3地区における「空間の履歴」^{文26)}

然と 1970 年前後に出現した住宅系市街地であった。他方の極にあるのが、三保の昔からの集落が地方都市の郊外住宅地に編入されていったエリアである。「三保の松原」の三保である。道路のパターンには自然発生的な集落の履歴が読み取れ、人口減少・高齢化の問題を抱えているが、この地での暮らしを受け継いでいく空間の履歴が存在する。

他方、第一にあげた住宅団地と同様 1950 年～1985 年に一体的に開発された住宅系市街地であっても、交通の便のよいところにあるエリアは更新が進んでおり、長期的な土地の文脈に乗った近代住宅団地といえるところもある。逆に、旧集落を核にしていながら、区画整理で受け継がれた空間の履歴を道のパターンから解読するところが困難になってしまっている地区もある。そして最も空間の履歴から浮いた存在に映るのが、1985 年以降に造成され一体的に開発された住宅系市街地である。これらは誰もがマイカーで移動することを前提としてつくられている。現在は子育て世帯が多く暮らしており、特段の問題はないが、予定どおり人口減少が進み更新時期を迎える 20-30 年後を想像すると恐ろしい。

4) 「空間の履歴」に基づいた郊外再編

さらに、第 1 章で述べた欧米と比較した日本の郊外の特性を考慮に入れ、「空間の履歴」を地域で共通認識として守っていく方向で、縮小する都市の姿を描きだすとすれば、次の共通の方向性が浮き上がってくる。第一には、地方中核都市の周辺に欧米に比して多くの集落がある空間構造をその土地の履歴として共通認識とし未来へ継承していくことである。第 2 には、原則として小学校区コミュニティがあるなど、欧米に比べて歩いて暮らせるコンパクトな郊外の空間構造がある日本においては、それを守っていく方向性である。

わが国の都市郊外では、集約化をしようとするときの核となるものが、近代化以前からある集落のみならず戦後開発された初期団地の一部を含め、長い歴史の中ですでに土地の履歴に埋め込まれている。したがって基本的には、これら既存の核をよりどころに分散的に集約化する方向で縮小する都市の姿が描きだせるように思われる。土地の履歴と関係の希薄な一体的に開発された住宅系市街地については開発時期を問わず漸次縮退する方向となろう。

他方、「空間の履歴」から見て集約化とは異なる縮小の姿も浮かんでくる。地方都市とその郊外はそもそも生産性の高い農地であった。スプロール型に開発された郊外住宅と昔からの農家が混在するエリアでは、縮小局面で集約化が最適解とはいえない。分散型居住は集約型居住より必ずしも環境負荷が少ないとはいはず、分散型居住のほうが自然エネルギーとの相性がよいなど利点も指

摘されている。太陽光などによる分散型発電と農地の高生産性を活かした分散型食糧生産を組み合わせ、規模縮小にともなって各戸で量的に自給自足できる程度に密度が下がれば、相互にエネルギーと食糧を融通し合うことで安定した供給が可能になるような開かれたしきみを構築しうる。縮小時代の暮らしのあり方として環境時代の新たな散村のかたちも展望できよう。

7 「縮小工学」へ向けて

わが国は今、人口減少に浮足立っている。「縮小」に対する最適解を「集約化」と即断し、縮退する地区的実態の解明とその対策の先進事例を欧米に求めながら、実践的手法に関する研究が盛んになっている。

先進諸国都市は一様に人口の自然減にある。わが国では高齢化・人口減少という社会構造の変化が問題となっているのに対して、欧州とくに西欧では移民の大量受け入れにより人口減少を回避したかわりに社会的格差・排除が問題となっている。これら社会的次元の問題群を解決すべく、日本でも欧州でも「集約化」に期待が集まっている。

が、集約化の道を選ぶまでのプロセスとそれを支えた思想的背景が全く異なっていた。欧州の「集約化」は、近代主義批判の思想を土台としている。他方、日本では、「縮小」問題が、集約化を進める合理的条件を偶然にも与えるかたちとなり、近代主義を懷疑することなく近代主義によりかかって「集約化」の論理が組み立てられている。しかし、近代主義が未来を切り拓く力を失ったことが明らかとなった今、日本でも一度は近代主義を突き放して現代を支える思想について再考すべきと考える。それは、効率優先の合理化による成長あるいは縮小の最小化の発想から一步踏み出して縮小の価値を見出そうとすることであり、居住や住居というテーマを「住」という機能に収斂させて論じることから「暮らす」という「人が土地と関わってきた足跡」に膨らませて考えることである。わが国では、住居系の研究の層が厚く、暮らし方の綿密な実態調査の蓄積がある。聞き取りなどを通じて「空間の履歴」に関わる豊富な情報が得られていくながら、「住」の機能的最適解を求める研究の中では統計処理の陰に埋没してしまうことが少なくない。

工業化による経済成長の近代にあっては、前近代の知恵と近代合理主義は決定的に対立するものであったし、近代は近代以前との違いを演出してきた側面もあった。しかし拡大の前提がマイナスの縮小に転じ、当然ながら近代のつくりだした対比はぼやけつつある。

モダニズム思想全盛のころには、合理的機能主義都市の姿と伝統的な囲壁都市や城下町と農村集落群の併まいは好対照を成していた。一転、近代都市計画の枠内で合理的な効率化を念頭に置いた縮小都市研究から見えてく

る都市的土地区画整理事業は、実は「空間の履歴」を尊重する方向と大筋では似通っている^{文27)}。成長下どちがって縮小下にあっては前近代の知恵と近代科学技術が補完することも夢ではなさそうだ。

近代主義とは決別しつつも近代の刻み込んだ空間の履歴をポジティブに受容し、近代を一度は歴史の一頁に収めた上で前近代の知恵と近代科学技術の両者を統合した先に、本解題の求める「縮小工学」は立ち現れるのではないか。

＜参考文献＞

- 1) 岡部明子：ドイツ縮小都市対策としての〈perforation穿穴〉，松山大学地域研究ジャーナル，No.17, pp. 30～57, 2007
- 2) 李御寧：縮み志向の日本人，学生社，1982
- 3) 四方田犬彦：「かわいい」論，ちくま新書，2006
- 4) 大住莊四郎：ニュー・パブリックマネジメント——理念・ビジョン・戦略，日本評論社，1999
- 5) 國土交通省 社会資本整備審議会：新しい時代の都市計画はいかにあらるべきか。（第二次答申），2007.07
社会資本整備審議会 都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会 都市交通・市街地整備小委員会 2006-2007年度 報告書および委員会資料
- 6) 林良嗣：21世紀はスプロール郊外からの計画的撤退の時代，中心市街地への居住回復に向けた戦略的対応と新しい都市の価値基準に関する調査報告書（言論NPO），pp.81～97, 2005
- 7) 大野秀敏：TOKYO 2050 fibercity, The Japan Architect, No.63, 2006
- 8) 海野進：地域公共政策におけるマイナス・マーケティング，構想（日本構想学会）Vol.7, pp.1～8, 2008
- 9) Oswalt, P. ed : Shrinking Cities v1, 2, Ostfildern-Ruit: Hatje Cantz, 2005, 2006
- 10) 大村謙二郎・有田智一：需要縮小時代のドイツにおける都市住宅再生：都市改造プログラムを中心に，都市住宅学, No.49, pp.40～53, 2005
- 11) 大村謙二郎・有田智一：縮小都市時代のドイツにおける都市・地域計画と日本への示唆に関する調査研究－東西の都市改造計画を中心に－，（財）アーバンハウジング，2008
- 12) 秋元馨：現代建築のコンテクスチュアリズム入門——環境の中の建築／環境をつくる建築，彰国社，2002
- 13) 岡部明子：集団規定に求められる2つの転換，都市問題, Vol.197, No.8, pp.78～89, 200
- 14) ロッシ, A., 大島哲藏ほか訳：都市の建築，大竜堂書店，1991（原著 1966）
- 15) 矢作弘：「都市規模の創造的縮小」政策—その意味と都市論における位置—，地域開発, Vol.497, pp.48～54, 2006
- 16) 岡部明子：公共空間を人の手に取り戻す——欧州都市再生の原点，宇沢弘文ほか編著：都市のルネッサンスを求めて，社会的共通資本としての都市 1, 東京大学出版会 pp.11～38, 2003
- 17) 岡部明子：バルセロナとライプチヒの人口急減地区再編～戦略的スポンジ化の試み～，住宅, Vol.57 , pp.19～25, 2008
- 18) Generalitat de Catalunya : Plan Territorial Parcial, Camp de Tarragona, Programa de Planejament Territorial, Alt Camp, 2008
- 19) コルビュジエ, ル, 吉阪隆正訳：アテネ憲章, SD 選書, 鹿島出版会, 1976 (原著 1933)
- 20) 内山節：怯えの時代，新潮選書，2009
- 21) 桑子敏雄：環境の哲学，講談社学術文庫，1999
- 22) 後藤 春彦：まちづくりオーラル・ヒストリー——「役に立つ過去」を活かし，「懐かしい未来」を描く， 文化とまちづくり叢書，水曜社，2009
- 23) 後藤春彦・日本建築学会都市景観賞委員会編：生活景——身近な景観価値の発見とまちづくり，学芸出版社，2009
- 24) 岡部明子：「逆市街化区域」が求められる現実，土地総合研究, Vol.15, No. 4, p.1, 2007
- 25) 饗庭伸：都市縮退時代の住宅地デザイン～首都圏におけるケーススタディをもとに～，住宅, Vol.57, pp.13～18, 2008
- 26) 勝岡裕貴：修士論文 緩小都市郊外部における縮退の再生に関する研究—静岡市郊外3地区を対象として—, 2009
- 27) 饗庭伸・川原晋・澤田雅浩ほか：都市縮退時代の都市デザイン手法に関する研究，人と国土 21, Vol.33 , No.6, pp.8～13, 2008